

政策評価（令和2年度）

政策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

幹事部局名 教育庁

評価者

企画振興部長

評価確定日

令和2年8月25日

1 政策の目標（目指す姿）

- ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。
- 実践的な英語力や問題解決力のもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成29年6月 ・国は、AIなどの第4次産業革命のイノベーションを産業や社会生活に取り入れ、生活課題の解決を図るべく、新たな成長戦略「未来投資戦略2017」を閣議決定し、IT人材等の育成に取り組んでいくこととしている。
- 平成30年4月 ・改正小学校学習指導要領により、小学校で「特別の教科 道徳」が全面実施された。中学校では平成31年4月に全面実施されている。
- 平成30年6月 ・「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（地方大学振興法）」が施行された。
・国では、地域産業の振興や専門人材育成に取り組む地方大学を支援するとともに、原則10年間、東京23区内における大学の収容定員の抑制を図ることとしている。
- 令和元年5月 ・学校統計一覧（令和元年度）によると、令和元年度の児童生徒数は、昭和55年度からの39年間で6割近く減少しており、学校数は6割程度に減少した。
- 令和元年7月 ・平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果が公表された。中学校において初めて英語の調査が実施された。本県の小・中学生の結果は、平成19年度の開始以来、全国トップレベルを維持している。
- 令和2年4月 ・新学習指導要領が小学校で全面実施され、中学年では外国語活動を、高学年では教科として外国語を学ぶほか、プログラミング教育に取り組むこととなった。
新学習指導要領は、中学校では令和3年度に全面実施、高等学校では令和4年度から段階的に実施されるほか、特別支援学校においても、小・中・高等学校の実施年度に合わせて実施される。
・低所得世帯の学生を対象に、大学等高等教育を無償化する「大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）」が施行された。対象は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯の学生で、授業料・入学金の減免と給付型奨学金の拡充の2つが柱となっている。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	B	B	—	—
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	B	D	—	—
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	A	C	—	—
施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成	B	B	—	—
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A	A	—	—
施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	D	B	—	—
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	C	D	—	—

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策6-1】 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成 ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（令和2年3月）」における県内就職率は67.7%となっており、達成率は96.7%で「b」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
【施策6-2】 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着 ● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも、少人数学習や「秋田の探究型授業」を着実に実施した結果、98.7%と高い達成率を維持している。 ● 全国学力・学習状況調査では、12回連続で全国トップレベルの成績を収めており、特色ある教育の推進により、確かな学力の定着が見られる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。
【施策6-3】 世界で活躍できるグローバル人材の育成 ● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 応用力が求められる外部試験の結果に基づいた代表指標の実績は目標値を大きく下回ったものの、実践的な英語コミュニケーション能力を育成する上で必要となる基礎基本の定着状況を図る全国学力・学習状況調査では、全国でトップクラスに位置している。 ● 語学研修などの国際交流や、AGN指定校やSGH指定校等の取組を進めた結果、令和元年度の英検準2級以上相当以上の英語力を有する高校生の割合が53.6%（H30 53.3% 全国3位）と全国的にも高水準にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策6-4】 豊かな人間性と健やかな体の育成 ● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は「a」判定、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
【施策6-5】 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。
【施策6-6】 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興 ● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」は「a」判定、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
【施策6-7】 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供 ● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの的に利用した小・中学生の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 生涯学習支援システムへの登録件数が前年度に比べ18.5%伸びたことに加え、アクセス数が前年度に比べ82.8%伸びており、多様な学びの情報を提供することができている。また、生涯学習講座の内容が、地域の実情に合ったテーマや時宜に沿ったテーマを取り上げ、より充実したことから、地域で活躍できる人材を育成することにつながっている。 ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産候補として推薦されたほか、西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定されたことから、観光振興への波及効果が期待されるとともに、文化遺産等の価値の再認識や保存・活用への機運が高まってきている。また、これらについて新聞やテレビで報道されることにより、県民の文化財に対する認識が高まってきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」3施策、「C」1施策、「D」2施策（施策の評価結果の平均点は2.43）であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」：4点、「B」：3点、「C」：2点、「D」：1点、「E」：0点
 - ・ 判定基準（平均点） 「A」：4点、「B」：3点以上4点未満、「C」：2点以上3点未満、「D」：1点以上2点未満、「E」：1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質 問 文		評価年度(R1)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 6-1	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。	3.7	18.4	46.8	8.4	3.4	19.4	3.06	3.13		
施策 6-2	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。	4.1	22.2	44.4	6.7	2.5	20.0	3.25	3.23		
施策 6-3	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションをとる能力が育まれている。	2.4	13.2	41.6	14.2	5.8	22.8	2.94	2.90		
施策 6-4	学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな人間性と健やかな体が育まれている。	3.3	19.2	48.3	7.0	3.5	18.6	3.09	3.14		
施策 6-5	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。	3.0	19.2	47.9	9.6	3.5	16.8	3.03	3.10		
施策 6-6	県内の大学等で、地域の活性化につながる教育・研究・社会貢献活動が行われている。	1.4	11.8	40.3	10.4	3.7	32.3	2.96	2.95		
施策 6-7	県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。	2.2	12.5	47.5	12.0	4.4	21.6	2.99	2.95		
調査結果の認識、取組に関する意見等											
○ 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.90」～「3.23」であり、「ふつう」の3より高い施策が4施策、低い施策が3施策であった。施策6-2の質問に対する満足度が最も高く（3.23）、施策6-3が最も低い（2.90）結果となった。 回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が低かった施策6-3に関する質問については、英語圏だけでなく、幅広く異文化理解や多言語教育が進むことを望む意見などがあつた。同様に施策6-6に関する質問では、大学等では地域課題に対応した研究を進めてほしいなどの意見があつた。同様に施策6-7に関する質問では、学校での勉強の他に生涯学習や芸術を学ぶ機会を増やすべきといった意見があつた。											

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
6-1	○ 本県の高校卒業生の3年後の離職率（平成28年3月卒業生：34.4%）は、全国平均（同：39.2%）を下回ったものの、依然として高い水準にある。 など	○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着を支援する取組を進める。職場定着支援員や就職支援員等が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 など
6-2	○ 定年によるベテラン教員の大量退職が続く中においては、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが困難となる恐れがある。 など	○ これまでの学力向上施策を推進するため、若手教員の指導力育成のための研修を充実させるなど、学校訪問指導等を通して「秋田の探究型授業」を一層推進させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を高めていく。 など
6-3	○ 全国学力・学習状況調査では、学習指導要領に沿った英語の基礎基本の定着が確認できたが、英検等の外部試験の結果によると、実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.90と最も低く、英語圏だけでなく、幅広く異文化理解や多言語教育が進むことを望む意見などがあった。 など	○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、実践的な英語コミュニケーション能力を高める授業の在り方等について指導助言を行う。 ● 県内の高校では、台湾、韓国、タイとの姉妹校交流や、中国語、韓国語、ロシア語等の学習に取り組んでいる高校がある。今後は、各校のICT環境の整備に伴い、オンライン交流等を通じてより幅広く、異文化に触れる機会の充実を目指す。 など
6-4	○ 運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に応えられていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。 など	○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した学校づくりにつなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。 など
6-5	○ 授業におけるICTの効果的な活用について、具体的な実践が少ない。 など	○ 研修会等の様々な機会を利用して実践の共有化を図るとともに、各学校の取組を「学力向上支援Web」等で紹介するなど広く情報を発信し、その活用を促す。 など
6-6	○ 県内高等教育機関では、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的な技術・技能を持つ人材の輩出がまだ十分ではない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.95と2番目に低く、大学等では地域課題に対応した研究を進めてほしいなどの意見があった。 など	○ 航空機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策分野を担う人材育成の取組に対する支援を強化していく。 ● 県内大学等有する知的資源を活用し、本県が抱える課題の解決を図る共同研究等の取組が一層推進されるよう支援するとともに、研究成果の発信、PRにも力を入れていく。 など
6-7	○ 歴史・文化を活かしたまちづくりに向け、地域の個々の文化財を有機的に関連する文化財群として捉えた保存・活用ができていない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.95と2番目に低く、学校での勉強の他に生涯学習や芸術を学ぶ機会を増やすべきといった意見があった。 など	○ 令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱を策定し、地域に所在する様々な文化財を関連づけて、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりに向けた方向性を示す。 ● 美術館・博物館等において、秋田の人的・物的資源を素材とする子ども対象の教室やワークショップ等の充実を図っていく。また、子どもたちの参加意欲を高められるよう周知の方法を工夫する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。